（地ー様式３）

施策展開調書

相双地域	No.1

施策の展開方向	多彩な地域資源の連携による広域交流圏の形成と人づくり
	特色ある地域資源の有機的な連携により、魅力ある観光やスポーツ交流の促進を通じた交流人口の拡大や人づくりを進めます。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○常磐自動車道が平成２３年度に相馬まで延伸、平成２６年度に全線開通を予定されている。 ○平成２１年１０月に相双地域の地域情報を総合的に発信するサイト『相双ビューロー』が開設された。 ○相双地域観光物産推進サミット等の開催により、周遊・滞在型観光の推進に向け、地域が一体となって取り組んでいる。 ○グローバル化の進展に伴い、国際人として社会をリードできる人づくりの重要性が高まっている。 ○平成１８年度より双葉地域の１県立高等学校と4公立中学校との連携型中高一貫教育が実施されている。
主な取組み 実績・成果	○相双地域観光物産振興広域連携プロジェクトにより、常磐自動車道の延伸を見据え、関係機関との連携の上、『相双ビューロー』による総合的な情報発信や、首都圏における物産展の開催、相双地域周遊観光モニターツアーの催行等の事業を展開した。 ○電源立地促進事業（広野小高線）により、観光道路として地域連携軸、沿道利用を図り、一体的な観光エリアとして地域活性化の支援に努めながら、沿岸部の観光・レクリエーション施設の連携強化による交流人口の拡大を目指した。 また、幹線道路であることから、安全で安心なくらしや交流を支える基盤の充実のため、現道幅員が狭小で交通混雑が見られる箇所のバイパスを整備し、危険箇所の解消及び交通渋滞の緩和を図った。 【成果：H21年度供用延長L=1,160m(棚塩１工区、塚原工区)】 ○相双地域資源活性化事業により、地域産業活動、定住・二地域居住、観光・地域文化活動、スポーツ・レクリエーション等を通じた地域間の多様な交流の機会を促進し、地域の特色ある拠点を整備するため松川浦環境公園整備事業等の１０事業（７市町村等）に対して助成を行った。 また、平成２１年度より、富岡漁港周辺において整備が計画されている「とみおか海の駅」で社会実験が展開された。 ○福祉健康人材育成プランにより、大学と連携し、福祉・健康に関する専門的な授業を行い、福祉・健康分野で活躍できる人づくりに取り組んだ。 【福祉系選択者の介護福祉士国家試験合格率７５％（全国平均５２％）】 ○国際人育成プランにより、外国語指導助手による語学指導や富岡高校の英語教員が連携４中学校で授業を行うなど、世界の共通語である英語の習得による、世界に発信できる人づくりに取り組んだ。 【国際コミュニケーションコース在籍生徒(３年)の英検２級以上の取得率６７％】 【スキットコンテスト福島県大会優勝、同東北大会準優勝】 【連携４中学における２１年度英語検定合格者数　準２級１０名、３級４３名】 ○地域連携型人材育成事業により、富岡高校国際スポーツコースにスポーツ専任コーチを配置するなど、サッカー・バドミントン・ゴルフの３競技について、世界に通用する選手の育成に取り組んだ。 【（男子サッカー）福島県高校総合体育大会優勝など】 【（男子バドミントン）東北高校選手権大会団体優勝など】 【（ゴルフ）全国高校ゴルフ選手権東北大会男女団体２位など】

今年度の 主な取組み	○相双地域観光物産振興広域連携プロジェクトにより、交流人口の拡大による広域的な地域活性化に向けた、総合的な情報発信や市場開拓、戦略的な観光物産プロモーション等に取り組む。 ○電源立地促進事業（広野小高線）により、改良工L=2,980m、舗装工L=200.0m、梁下部工12基・上部工２基、測量設計１式、用地補償１式に取り組む。 ○相双地域資源活性化事業により、南相馬市雲雀ヶ原陸上競技場改修工事事業等の８事業（６市町村）に対して助成を行う。 ○双葉地区教育構想推進会議を各年２回開催する。 ○福祉健康人材育成プランとして、大学と連携し、福祉・健康に関する専門的な授業を行いながら連携型中高一貫教育により、総合的な健康づくりをコーディネートでき、福祉・健康分野で活躍できる人づくりを推進する。 ○国際人育成プランとして、対象校生徒の海外留学、フランスの姉妹校との交流、外国語指導助手による語学指導や富岡高校の英語教員が連携４中学校で授業を行うなど、世界の共通語である英語を身に付け、世界に発信できる人づくりを推進する。 ○地域連携型人材育成事業として、富岡高校国際スポーツコース（バドミントン・ゴルフ）にスポーツ専任コーチを配置するなど、サッカー・バドミントン・ゴルフの３競技について、高度な指導を受けることで、世界に通用する選手の育成を目指す。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○周遊・滞在型観光を推進するに当たり、関係機関・団体との総合的な推進体制の整備が課題となっている。 ○広域観光ルートの開発や、観光客に地域の観光資源を分かりやすく案内するための取組みが課題となっている。 ○常磐自動車道延伸を見据えた、地域による観光客の受け入れのための取組みが課題となっている。 ○双葉地区教育構想の理解啓発の推進が課題である。 ○JFAアカデミー福島、JICA二本松、福島大学など、関係団体との連携による中高一貫教育のさらなる充実が課題である。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの 方向性	○関係機関・団体間で連携可能な事業等に関する意見交換を行うなど、周遊・滞在型観光の推進に関する取組みを強化していく。 ○スポーツ施設の充実に伴う利用人口の拡大に向けたPRや合宿誘致等に向けた関係機関・団体組織による協議を行っていく。 ○相双地域観光物産推進サミット等をとおして、各市町村の地域資源を結ぶ広域観光ルートの開発や地域で統一した案内サインの設置について検討をする。 ○常磐道延伸を見据えた観光客の受け入れのために、観光PRや受入体制の強化、産業の６次化推進による特産品開発等の地域の取組みを支援する。 ○地元住民をはじめ広く県民に対して、本構想の趣旨の周知を図る。 ○富岡高校と連携４中学校による中高一貫教育において、JFAアカデミー福島等関係機関との連携強化を一層進める。 ○双葉地区教育構想における各種活動を支える環境の整備を図る。

（地ー様式３）

施策展開調書

相双地域	No.2

施策の展開方向	電源立地地域の特性や物流基盤の整備効果を生かした産業の集積
	電源立地地域の特性や物流基盤を生かした産業の集積と振興を図るとともに、産業人材の育成・確保を図ります。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○国際競争や急速な技術進歩により、ものづくりの現場において高度な人材育成（新技術への対応能力、問題解決能力等）が求められている。 ○平成22年4月より浜高等技術専門校の一部を短期大学校化し、テクノアカデミー浜が開校した。また、同校内に、ハイテクプラザ等試験研究機関と迅速、円滑に連携できるよう相双地域における技術等相談窓口となる「相双テクニカルプラザ」を設置し、コーディネーター役として「テクニカルアドバイザー」を配置した。
主な取組み実績・成果	○産業人材育成プログラム『相双技塾』により、地域産業の人材育成に対する支援策として、平成19年度から『相双技塾』を開講し、産学官連携による産業人材育成プログラムを構築した。 【平成21年度の実施状況：講座数 35講座、受講者数 延1,105人（実人員225人）企業数 54社】（相双地域雇用創造推進事業として実施。） ○テクノアカデミー浜の専門課程訓練事業により、立地企業の技術力向上、産業人材の育成・確保を図るため、「電子制御科」（能力開発校普通課程）を「計測制御工学科」（能力開発短期大学校専門課程）に高度化した。 【計測制御工学科定員20名、平成22年度入学生20名】
今年度の主な取組み	○産業人材育成プログラム『相双技塾』により、これまでの、アンケート調査や企業訪問によるニーズ調査の結果を踏まえ、「しくみ」に重点を置いた原理・原則の理解を目的とする座学・実習・工場見学等を、県内外の大学、高専、テクノアカデミー、ハイテクプラザや民間企業等と連携の上実施することにより、相双地域の強み産業である「加工組立型産業」を中心とした産業人材の育成を支援する。 ○テクノアカデミー浜の専門課程訓練事業により、急激な技術革新に対応できる高度な知識・技能を備えた産業人材の育成を図るため、高校卒業者等を対象に2年間の高度職業訓練を実施する。 【平成22年度　計測制御工学科の定員を充足】

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○相双技塾の効果的な実施に向け、企業からの率直な声をカリキュラムに反映させるなど、地域のニーズを踏まえた講座の構築が課題となっている。 ○テクノアカデミー浜において、少子化に伴う高校生人口の減少により、学生の確保に向けた積極的な募集活動が課題となっている。 ○地域の産業人材の育成のため、高卒2年課程の充実だけでなく、企業在職者のスキルアップを図るための短期間の講座の充実が課題である。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○相双技塾におけるアンケート調査の実施や、企業訪問等によりニーズ調査を行い、福島大学等の専門家と協議しながら講座を構築していく。 ○卒業生の就職率100%を目標に、企業が求める人材育成とテクノアカデミー浜の魅力向上に努める。 ○テクノアカデミー浜が実施するテクノセミナー等の在職者向けの訓練を充実させ、産業人材の育成・確保を図る。 （例）企業からの要望によりオーダーメイド的な講座を開設するなど。

（地ー様式３）

施策展開調書

相双地域	No.3

施策の展開方向	地域特性を生かした農林水産業などの振興と地域活性化
	温暖な気候を生かした農業の振興や良好な漁場を生かした水産業の振興を図るとともに、豊かな地域資源を生かした地域活性化を図ります。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○福島県ではふくしま・地域産業6次化戦略を策定するなど、農商工連携等による地域活性化を積極的に進めている。 ○産地等の偽装表示など、食を取り巻く問題が相次ぎ、消費者の食への安全・安心への関心の高まりがみられる。 ○資源管理型漁業、つくり育てる漁業が推進されている中、ヒラメ、カレイ類などの資源管理や人工種苗の放流が実践されている。
主な取組み実績・成果	○元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業（あぶくまロマンチック街道地区）等により、「あぶくま」らしい風景の保全交流人口の拡大や着地型観光の推進を図るため、地域住民を主体とした「あぶくま」らしい風景を保全する仕組みづくり」を進めるとともに、地域間交流や生活を支える道路としての機能を高めるため、円滑な交通の支障となっている危険箇所等の解消を図った。 【H21実施：風景街道づくり計画策定　一式】
今年度の主な取組み	○ふくしま・地域産業6次化推進事業により、地域の活性化を図るため、地域産業6次化に関心と意欲のある個人・法人・団体等をメンバーとするネットワークを構築し、研修会や情報交換を実施するほか、ふくしまの「食」を幅広く発信する。また、「福島県県産品加工支援センター」による、食品加工に関する商品開発・技術支援等を実施する。 ○ふくしまの美味しい魚発掘・活用事業により、ふくしまの水産物のイメージを高めるため、「浜の逸品」を選定し、生産から流通・消費までの関係者と連携し、効果的なPRを行う。また、水産物の消費拡大や産業への理解を促進するため、試験場参観デーや参画を要請されるイベント、講座等において、水産物の生産や水揚げ状況、漁法、生態的特徴、食べ方など、生産から流通、加工、調理まで、幅広い情報を提供する。 【関連事業等、高度利用技術開発試験】 ○元気ふくしま、地域づくり・交流促進事業（あぶくまロマンチック街道地区）等により、「あぶくま」らしい風景の保全交流人口の拡大や着地型観光の推進を図るため、地域住民を主体とした「あぶくま」らしい風景を保全する仕組みづくり」を進めるとともに、地域間交流や生活を支える道路としての機能を高めるため、円滑な交通の支障となっている危険箇所等の解消を図った。 【H21実施：風景街道づくり計画策定　一式】

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○地域農林水産物を活用した魅力ある産品づくりに向けた、高付加価値化等の取り組みが課題となっている。 ○人材育成・確保と経営体質の強化が課題となっている。 ○地域産業の6次化に向けた地域ネットワーク力の強化と地域の絆づくりが課題となっている。 ○地域住民の活動によって、過疎・中山間地域の振興が図られているが、伝統芸能の継承等について、少子高齢化による人材不足が深刻な問題となっている。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○地域産業の6次化を目指す農林漁業者や農業参入企業など新たな担い手を育成・確保するとともに、キーパーソンとなる人材等を養成する。 ○農林漁業者と商工業者がお互いの強みを生かしながら連携し、「福島県産品加工支援センター」による支援等により、売れる商品開発や新たなビジネスの創出を図る取組みを支援する。 ○地域づくりにつながる施策を計画的に進めることができるよう部局連携のもと具体的なアクションプログラムを策定する。 ○振興局及び農林事務所等部局間の連携を密にし、過疎・中山間地域の振興に向けた実効性のある計画を立案する。

（地ー様式３）

施策展開調書

相双地域	No.4

施策の展開方向	安全で安心なくらしや交流を支える基盤の整備・充実
	安心して生活が送れるよう、原子力防災対策を含む地域防災体制の整備や生活環境基盤の充実を図るとともに、幹線交通網や港湾などの社会基盤の整備を進めます。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○相双地域、特に双葉地方における救急医療提供体制が十分に整えられていない。 ○新潟県中越沖地震に伴う原子力発電所の被災などにより、県民の原子力災害対策への関心が高まっている。 ○国による重点港湾の選定において、相馬港が選定されなかった。 ○全国的に船舶の大型化及び貨物量の増加が進んでいる。 ○相馬港は、管内における災害時の緊急物資の物流拠点としての役割を担っている。
主な取組み実績・成果	○地域保健・職域保健連携事業により、関係機関の連携体制を構築するとともに職場の健康づくり推進者(サポーター)の養成、事業所における健康づくりトップセミナーなどを通じ、事業所の主体的な健康づくり活動を支援した。 ○原子力防災対策事業として、国民保護共同・原子力防災訓練(平成21年12月22日開催)に関係機関が参加した。 ○個別訓練であるオフサイトセンター活動訓練(10月22～23日)、緊急時環境放射線モニタリング訓練(11月18～19日)に関係機関の職員が参加した。また、原子力センターがオフサイトセンター等の維持管理を行うとともに原子力防災講習会(平成22年2月1日開催)へ講師を派遣した。 ○相馬港3号ふ頭整備事業により、相馬港3号ふ頭において、埋立造成工を実施した。
今年度の主な取組み	○地域保健・職域保健連携事業により、相双地区地域保健・職域保健連携協議会を基盤に、地域の健康課題・健康情報の共有化を図り、保健事業の共同実施を通して生涯にわたる継続的な保健ｻｰﾋﾞｽの提供体制を整備する。 ○原子力防災対策により、原子力防災訓練への関係機関の職員の参加、個別訓練であるオフサイトセンター活動訓練及び緊急時環境放射線モニタリング訓練に関係職員が参加する。また、オフサイトセンター等の維持管理に取り組む。 ○相馬港3号ふ頭整備事業により、相馬港3号ふ頭の埋立造成工を実施する。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○特定健診・保健指導の導入による新たな検診制度の周知不足や検診実施体制整備の遅れ等の影響を受け、生活習慣病の早期発見に結び付く、各種がん検診、特定健康検査の受診率や特定保健指導の利用率が伸び悩んでいる。 ○通報連絡体制、環境放射線モニタリング体制及び対策拠点施設の維持が求められている。 ○相馬港が重点港湾とならなかったことにより、今後、直轄新規事業の着手が困難となる。 ○相馬港3号ふ頭の供用開始に向け、引き続き相馬港の利用増加を図る必要がある。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○医師会、検診機関、市町村、医療保険者等との連携により、新たな健診（検診）制度に関する周知を徹底するとともに、健診（検診）体制を整備することで受診率向上を図る。また、管内市町村等の健診（検診）受診状況や検査結果等に関する情報収集及び分析を行い効果的な生活習慣病対策への活用を図る。 ○原子力防災訓練等へ参画し、関係機関との連携・防災対策の確立、職員の防災技術の向上、さらにオフサイトセンター等の維持管理に努める。 ○相馬港が計画どおりの整備を進められるよう、国に対して要望をしていく。 ○相馬港の重要性を高めるためにも荷物量の更なる増加を目指し、3号ふ頭の利用を広く発信していく。特に阿武隈東道路等の開通を見据えて、県北地域の企業への発信を強めていく。